



TITLE:

日本の経済力

AUTHOR(S):

柴田, 敬

---

CITATION:

柴田, 敬. 日本の経済力. 経済論叢 1939, 48(5): 745-769

ISSUE DATE:

1939-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131247>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷(第五號)

昭和十四年五月

(禁轉載)

## 論叢

貨幣の非中立性……………文學博士 高田保馬  
日本の經濟力……………經濟學博士 柴田敬

## 時論

支那法幣の前途と中南支貿易……………經濟學博士 木村増太郎

## 研究

啓蒙時代に於ける支那研究とその現代的意義……………經濟學士 島恭彦  
農山漁村民の所得と租稅負擔……………經濟學士 田杉競  
ウエーバーの初期の研究……………經濟學士 出口勇藏  
ウイッセルに於ける貨幣論の構想とその發展……………經濟學士 服部新一

## 說苑

十四、五世紀に於けるイタリヤの簿記法……………經濟學士 岡本愛次  
統計的集團に於ける形式的同種性……………經濟學士 有田正三  
幕末上海貿易の一史料……………經濟學博士 本庄榮治郎

## 附錄

彙報  
外國雜誌論題

# 日本の經濟力

柴田敬

## 總力戰

今日の戰爭は國家總力戰である。武力の戰爭で如何に目ざましい戰果を擧げて見た所で窮局の勝利はそれだけでは獲られない。經濟的・思想的・外交的等々の國力が武力戰を充分に強く長く助け續け得るのでなければ乃至は充分に強く長く助け續けるやうに動員され組織的に發動されるのでなければ、窮局の勝利は獲られない。従つて、窮局の勝利を得べき戰略は單に武力のみならず經濟力・思想力・外交力・政治力等々を如何に動員し如何に組織し發動せしむれば如何になるかと言ふ事を空間的に時間的に相當に廣く長く互つて検討した上で決められねばならぬ。斯くの如き戰略體系を樹てる事は、その樹立に際して考慮に入れらるべき其等の諸事情が餘りにも治汎なるものであり、且つ事未來に關するものであるが故に、比較的重要なる關聯を有すると思はれる諸事情に就いてそれぞれ見當をつけ將來發生するかも知れざる諸々の變化可能性の斟酌を加へつゝそれを綜合すると言ふ方法による以外には不可能なのであり、斯かる戰略體系は其の素質上極めて不完全なものであり、それに従つて必勝の信念の得られる戰爭も必ずしも窮局に於いて勝戰となるとは限らない。併しながらヨリ包括的なヨリ吟味されたる戰略體系を持つ方が、窮局の戰勝の可能性をヨリ多く持つと言ふ事は、充分に考へ得られる事であつ

て、徒らに天祐のみに縋つて居る事は危險千萬であると言はねばならぬ。

今日では既に廣く知られてゐる筈であるが、多くの外國人は今次の支那事變に關して、日支戦はば日本ははじめのうちは武力戰に於いて目ざましい勝利を獲るでもあらうが、やがて經濟的に疲弊し、社會的に動搖し、國際的に孤立し、結局は敗退の外ないであらう。と考へて來てゐるのである。私は、支那事變の前年には米國に在つて彼の地の色々の人から露骨に此の見解を聞かされ、其の翌年英國に渡つてからは支那事變の勃發以前以後を通じて此の見解を屢々讀まされもし、又聞かされもし、彼等の此の見解が如何に根深いかを知らされて來たのである。勿論彼等の斯うした見解は微細なる點に到るまで符合してゐると言ふわけではなく、又彼等が右の見解から惹き出す結論が常に同一の線に沿つてゐると言ふわけでもない。即ち、或る人は支那の武力・經濟力・民族的團結力・國際的支援等を非常に高く評價し、日本のそれ等を非常に低く評價し、従つて日本の敗退の日を非常に近く豫想し、又或る人は日本の敗退の日を稍々遠く豫想してゐたし、又一部には右の見解から此の際日本を日支戦争に曳づり込むべきであると考へてゐたし、某國の指導者は同様の見解から日本が其の在支權益を餘り荒さないうちに早く反省して其の國の番犬に立ち戻るやうにと希願してゐたのである。

事態の現實の推移は、支那の武力・經濟力・民族的團結力・國際的支援等を過度に高く反對に日本のそれ等を過度に低く評價し、以つて日本の敗退の日を近く豫想せし多くの外人及び一部の日本人の杞憂に反して、遂に支那全土にまでも及ぶべき形勢となつた。けれども日本はやがて經濟的に疲弊し、社會的に動搖し、國際的に孤立し、結局敗退の外はないであらうとの彼等の氣持は、右の如く彼等の豫想に反して事態が擴大するに及んで薄ら

いで行くどころか却つて反對に、事態の擴大につれて愈々強められ、日本敗退の日が愈々近付いたとの感を深からしめたものの如くである。上海が落ち南京が屠られたら支那は參るであらう、徐州が破れ殊に廣東・武漢が陥落したら支那も某國も諦めるであらう、と言ふやうな淺はかな考へからであるかどうかは兎に角、南京が落ちたと言へば、徐州が片付いたと言へば、廣東・武漢が占領されたと言へば、おきまりの行事でもあるかの如くいつも和平論が我國の一部に擡頭して我國の態度を不鮮明にし鈍らせて來たのであるが、此の事は外人に對して彼等が待ちに待った日本衰弱の日が愈々近づいたとの感を強からしめたでもあらう。

それにしても、日本の經濟力は果してどうなつてゐるであらうか。

## 日本の經濟力

學者振つた論じ方をすれば我々は先づ、經濟力とは何であるか、と言ふ事を規定して掛らねばならないわけであるが、我々は茲では此の極めて困難なる問題に拘泥する必要はないのである。何となれば、日本の經濟力に關して今日問題となつてゐる所のものの内容は可成り明確に規定されてゐるのであるから。即ち、日本の經濟力に關して今日特に問題となつてゐるのは、之を總括的に言へば、今次事變を遂行し遂げるまで必要物資を調達し続ける事が日本に出来るかと言ふ事である。之を項目別的に言へば、一、インフレーションが起つて日本の經濟界が混亂に陥ち入りはしないか、二、外貨が涸渴して日本の外國資材購入が困難に陥ち入りはしないか、と言ふ事である。

そこで、以下に於いて此の二つの問題を順次に考察しよう。

先づインフレーションの問題であるが、私はそれを國民所得との關係から究明しよう。

外國から借りて來るか乃至は國民の資本に喰ひ込むかする事が出来るものならば別であるが、今日のやうに日本に貸して呉れる國もなく、又長期戰を覺悟して將來に備へる爲に國民の資本を却つて増加せしめなければならぬやうな事情の下に於いては、戰爭の費用はどうしては國民所得の中から支辨されねばならないし、其の生産擴充資金も亦國民所得の中から支辨されねばならない。そこで國民所得はどの位あるのかと言ふ事が先づ問題になるのであるがそれに就いての統計は實にまちまちであつて、何れを信じてよいのか解らないのである。が、今かりに元東大教授土方成美博士の推算に従へば、大正十一年このかたのうちに國民所得金額の一番低かつたのは昭和六年で百壹億圓見當であり、其後年々増加の一路を辿り、昭和七年には百二億圓、昭和八年には百十三億圓、昭和九年には百二十七億圓、昭和十年には百三十六億圓見當に達してゐる。<sup>1)</sup>昭和十一年及び十二年に就いても土方博士は或る推算をして居られるが、それは博士自身認めて居られるやうに資料不備の爲極めて不確かなものである。所が當面の問題の究明に際しては實は土方博士の其の不確かな推算方法によらうとしてもそれすら出來ない所の昭和十三年以降の國民所得の推定額である。従つて我々は、昭和十一年以降に關しては土方博士とは全く異つた推定方法に少くとも當分の間は従らねばならない。

言ふまでもなく昭和六年は、之を世界に就いて見れば、世界恐慌のドン底の年乃至は其の前年であり、之を日本に就いて見れば滿洲事變勃發と平價切下との年である。世界の景氣は昭和六年乃至七年を底として其後回復へ

1) 土方成美「最近我國國民所得」經濟學論集昭和十三年七月號八頁

向つたのであるが、此の景氣回復の過程は日本に於いては所謂軍需景氣と爲替ダンピング景氣との加重に依つて愈々顯著にされたのである。従つて、右の昭和六年乃至昭和十年の間に於いては日本の國民所得は、普通の場合よりもヨリ大なる率で増加したところ考へらるゝ、普通の場合よりもヨリ小なる率で増加したなどとは逆も考へられない。従つて我々は右の期間の年々の國民所得金額を比較する事に依つて、それを頼りにしても過少見積に陥ち入る危険の先づない所の國民所得増加率に到達し得べき筈であるが、併しそれに達する爲にはまだ施さねばならぬ仕事が残つてゐる。言ふまでもなく、同一額の所得金額でも物價が動けば實質的には異つた額の所得となつてあらはれる。換言すれば、實質的には同一額の所得でも物價が動けば異つた額の所得金額として現はれる。然るに物價は昭和六年を底として其後は年々高くなつてゐる。従つて、實質的な國民所得の増加を見る爲には物價變動に因る右の如き歪曲を取り除かねばならぬ。所がこれは嚴密に言へば非常に困難な事である。併し此處では極く大體の見當がつけ得られさへすればよいのであるから、右の昭和六年以降の年々の國民所得金額を當該年の東京小賣物價指數<sup>2)</sup>で割つて、其の結果を比較して見る事にする。然る時には、我々は實質的國民所得が、昭和七年に於いて昭和六年に於けるよりも低く、昭和八年以降は年々増加し、昭和八年乃至昭和十年に就いて之を見れば年平均六分見當の割合で増加して居る事を知るのである。實質的國民所得は、人口、生産力、自然的生産條件、生産設備等々に依つて規制されるものであるから、餘程特別の事情の無い限り、急激に其の増加率を變化する筈のものではないのである。殊に右の年六分と言ふ實質的國民所得増加率は長年の不況の結果これまで遊んでゐた所の人的物的の生産諸要素を動員し得ると言ふ好條件の下に於いて右に言つたやうな三重の好環境に恵ま

2) 日本銀行調。卸賣物價指數に依らなかつたのは、物價變動に因る所得の歪曲は、物に從り又地方に從り色々に異り、一般的全國的に之を見れば必ずしも卸賣物價指數の變動に依つて示されるほどの甚だしきを持たない、と考へたからである。

れて、はじめて行はれたのである。して見れば、生産諸條件の根本的に變化せる將來は兎にかく、其後三、四年位の間にそれが急激に増加するとは考へられない。そこで今、昭和十一年以降も年六分の割合で實質的國民所得が増加するものとするならば、而して昭和十年の物價が其後も維持されるとするならば、國民所得金額は、昭和十一年には百四十四億圓、昭和十二年には百五十三億圓、昭和十三年には百六十二億圓となつた筈であり、昭和十四年には百七十二億圓となる筈である。然るに物價は昭和十一年以降も年々騰貴し、昭和十年の東京小賣物價指數に比して、昭和十一年のそれは一・〇五〇倍、昭和十二年のそれは一・一五〇倍、昭和十三年のそれは一・三一七倍になつてゐる。従つて我々は全體の見當として、昭和十一年の國民所得金額は百五十一億圓、昭和十二年のそれは百七十六億圓、昭和十三年のそれは二百十三億圓と推定する事が出來やう。

勿論右の推定は非常に恣意的なものである。殊に今次事變開始以後の年に關しては色々の疑問がある。即ち、一方では時局の急に應ずる爲に勞働時間が延長されたり、勞働強度が強化されたり、失業勞働力や、勞働設備やが動員されたりしてゐる。これ等の事情を考慮に入れるならば、十三、十四年度の實質的國民所得の増加率は例年のそれよりも大であらう、とも考へられる。併し他方では、昭和七年以來の引續く景氣で右に掲げられたる如き諸要因は既に相當の程度まで活用し盡されてゐた筈であるから、それ以上に活用され得る部分は差して大であらうとは考へられない。のみならず、事變の爲に多くの人々が其の職場から召し出されて行つたし、假りにそれが他の人々に依つて補充されたとしても、其の後任者は、前任者ほどの生産力を發揮し得ないのが普通であるし、又、所謂生産の編成替えて、これまでの生産設備や勞働技能やの不要に歸したものである。その上、牛馬の如き



生産補助手段が事變遂行の爲に供せられるやうになつたり輸入制限の爲に必要な生産手段が調達出来なくなつたりしてゐるし、これまで勞働力や生産設備やに過勞をさせて來た事の反動がぼつぼつ現はれる。之等の事情を考慮に入れるならば、十三年度乃至十四年度殊に後者の實質的國民所得の増加率は例年のそれよりも可成り低下したであらうと、考へられる。<sup>3)</sup>

それは兎に角、斯くの如き國民所得こそは、それを以つて戰費や其他の國費、地方公共團體費、生産擴充費及び國民生活費が賄はるべきモトなのである。そこで我々は此の間の消息を今一步つき進んで考察しなければならぬ。

昭和十二年の國民所得金額は曩に推定したる如く百七十六億圓見當である。其の中から國庫の支出したるものは一般會計に於いて二十六億圓臨時軍事費特別會計に於いて十億圓計三十六億圓、地方公共團體の支出したるものは二十億圓、<sup>4)</sup>生産擴充費は三十六億圓であり、之等三者の計は九十二億圓である。勿論右の國家及び地方公共團體の支出の中には、相互重複して二重三重に計上された部分があり、又、資本維持の爲の出費に屬する部分もあつて、其の全額を其のまゝ國民所得よりの支出と看做すわけにはゆかないのである。併し他方では又、國庫の支出の中には右に掲げられたものの外に、更に色々の特別會計の支出があるのであつて、其の中には國民所得よりの支出と看做さるべきものがあるのである。又、人件費は國庫乃至地方公共團體に依る國民所得の費消と見得るかどうか疑はしい。併し之等の事情は極めて錯綜してゐるのであつて一々考慮し計算して見る事は事實上不可能なのである。従つて我々は大概の見當をつけるに際しては右き如き概算を以つて満足しなければならぬ

3) 此の事は例へば工業生産量指數を見ても或る程度まで視はれる。それは、昭和六年には五年よりも低く、七年以後は次の如く年々増加してゐる。

	七年	八年	九年	十年	十一年	十二年	十三年
前年に對する比	1.067	1.157	1.132	1.107	1.065	1.130	1.015

4) 曆年度に従ひ會計年度に従らなかつたし、且、一般會計と臨時軍事費特別會計

いのであるが、今それによる時には昭和十二年には、國民の生活費として支出された國民所得の額は八十四億圓、<sup>5)</sup>即ち國民一人當り百二十圓弱と言ふ見當になるのである。

昭和十三年の國民所得金額は曩に推定されたる如く二百十三億圓見當であるが、其の推定には昭和十三年の物價が其の前年のそれに比して約一割四分六厘方騰貴した事實も織り込まれてゐる。今若し此の物價騰貴がなかつたものとするならば、即ち昨年と昨年と同じ高さに物價が保たれたものとするならば、昨年の國民所得金額は百八十六億圓見當であつた筈であり、一昨年のそれに比して十億圓見當を増したに過ぎない筈である。此の中から支出さるべく豫想されてゐたものは、國庫に就いては一般會計で三十億圓臨時軍事費特別會計で五十億圓計八十億圓、地方公共團體に就いては十八億圓、生産擴充に就いては三十億圓、之等三者の計は百二十八億圓である。従つて、昨年の物價が一昨年のそれと同じ高さに止まるやうにする爲には、國民は昨年は生活費として支出する金額を、五十八億圓に、即ち國民一人當り八十二圓見當に、即ち一昨年の七割一分見當に、切りつめねばならなかつたのである。

所が實際はそれほどの消費節約を國民は實行しなかつたのである。あれほど矢筈敷く消費節約が叫ばれて來たにも拘はらず、國民は金額の點に於いては消費を却つて増加し八十七億圓見當の消費をなし、生産擴充の爲の支出の方は却つて二十八億圓に切り詰めたのである。否、それだけではない。國民は昨年中に如何にも二十八億圓の事業擴張を行ひはしたが、他方では從來持つてゐたストックを充分に補充する事なしに喰ひつぶしたのである。其の額は明確にはわからないが、或は十億圓見當に達するかも知れない。<sup>6)</sup>今假りに低く見積つて五億圓として見

計との重複分を削除したので、豫算決算面の數字とは異なる。此の事は以下に於いても同じである。

5) 假りに、國庫乃至地方公共團體に依る國民所得費消額が、一般會計上の國庫支出、臨時軍事費特別會計上のそれ(但し、兩者の間で重複する部分を除く)及び地方公共團體に依る支出、の三者の合計から或る程度距つてゐるとして

た所で、それを考慮に入れれば、國民は昨年は九十二億圓見當の消費をなし、生産の純擴充の爲には二十三億圓しか支出しなかつた事となる。斯くして、昨年は、國庫の支出八十億圓、地方公共團體の支出十八億圓、生産擴充の爲の支出二十三億圓、國民の生活費としての支出九十二億圓、計二百十三億圓が、物價騰貴なかりせば百八十六億圓の價値しか無かつたであらう所の物を購買する爲に、支出されたのである。斯くして物價は一昨年のそれに比して一割四分六厘方騰貴し、國民は國庫に對して八十億圓の支出の協贊を與へて置きながら實質的には七十億圓に切り下げたのである。

そこで問題は愈々今年である。今年の國民所得金額は、實質的國民所得が戦争に因る色々の障礙にも拘はらず年六分の高率で今年も増加するものとするならば、昨年通りの物價が維持される限り、二百二十六億圓見當である筈である。此の中から支出さるべく豫想されるものは、國庫に就いては一般會計で四十億圓、臨時軍事費特別會計で五十億圓計九十億圓、地方公共團體に就いては二十億圓(？)、生産擴充費に就いては四十億圓であり、之等三者の計は百五十億圓である。従つて、本年の物價が昨年のもと同じ高さに止まるやうにする爲には、國民は本年は生活費として支出する金額を、七十六億圓に、即ち國民一人當り百圓弱見當に、即ち昨年の八割三分弱に、切りつめねばならぬ勘定になるのである。それも、本年の實質的國民所得が戦争に因る色々の障礙にも拘はらず年六分と言ふ異常の高率で増加するものと假定しての上の話である。必要なる生産手段が輸入制限の爲に調達出来なくなつたり、勞働力や生産設備やに過勞をさせて來たりした事の反動が、若し心配されてゐるが如く愈々顯著になつて來るとするならば、本年の實質的國民所得は、年六分は愚か年三分の率で増加する事すら覺束無い

6) 變化するをしないと考えられる限り、  
重大なる變化をしない。昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
さして昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
體がさして昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
自體がさして昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
程度推論は昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
距離の推論は昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
其の距離の推論は昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。  
も、其の距離の推論は昭和九年九月末八億七千萬圓であつたものが十五億七千萬圓に上つてゐる。而も此の間に物價が騰貴してゐる。

であらう。して見れば、本年の國民所得金額は、昨年通りの物價が維持され、ば二百二十億圓に達する事すら覺えないと言ふ程度のものであらうし、従つて、本年の物價が昨年 of それと同じ高さに止まるやうにする爲には、國民は生活費として支出する金額を本年は、七十億圓以下に、即ち昨年の七割六分以下に、切り詰めねばならぬであらう。

併し、斯くの如き生活費切下げが果して行はれるであらうか。廣東、武漢の陷落前で其後に比すれば國民が餘程緊張してゐた昨年ですら、曩に述べたる如く、國民は其の生活費としての支出を金額の點に於いては切り詰めでなかつたのである。廣東、武漢が陷落して昨年末からは表面的な好景氣の浮かれ氣分さへ漂はせて來てゐる今日國民は果して生活費としての支出を昨年以下の金額に切り詰め得るであらうか。若しそれが出來ないとするならば、本年も物價騰貴は必然であらう。

勿論此の程度の物價騰貴は左程恐れるにも及ばないのである。乍併物價騰貴は崩雪の如きものである。其の端初に於ては極めて微々たるものであり、少しばかり頑張れば容易に喰ひ止められ得る。けれどもウツカリしてゐると益々大きくなるのである。物價が騰貴すれば國家は其の計畫的事業を遂行する爲にはますます多くの經費を要するやうになる。そこで國庫の支出が増加しそれだけ又物價騰貴が促進される。物價が騰貴傾向にあれば物を持てる者は賣り惜しみ貨幣を持てる者は買ひ急ぎ買ひ溜めするやうになる。そこで物が相對的にますます減少しそれだけ、又物價騰貴が促進される。物價が騰貴傾向にあれば金額的に固定した形態で財産を持つてゐると損になるので定期預金、生命保險、金錢信託、公社債等は兎角嫌はれるやうになるのであり、其の結果、市中金融機

るのであるから、實質的には、もつとひどい率で減少してゐるわけである。  
(十三年十月以降は統計が發表されなくなつてゐる)。

- 7) 我々は、昭和十三年の現實の國民所得金額を推定するに際して、東京小賣物價指數に従つた。けれども實は、昨年の物價指數は現實の物價の動きを何處まで示すか疑はしいのである。けれど、闇相場は物價指數にあらはれてゐな



然らざれば國民の消費財の生産に用ゐられるであらう所の生産諸要素を物價騰貴を可及的に避けながら轉用して時局に必要な財貨の生産に用ゐんが爲である。所が、周知の如く、生産諸要素はそれぞれ特定の性質を持つてゐるので、國民の消費財の生産に用ゐらるべき生産諸要素を何程節約して見ても、それを以つてしては生産されない財貨が時局必要財の中には澤山あるのである。そこで其等の財貨は、何としても外國から買はねばならない。若しそれ等の財貨を外國から買ひ得ないとするならば日本は相當に困るのである。此の點に於いて日本は現實に或る程度脅威を受けつゝあるのであり、世界經濟のブロック的分裂傾向が進むにつれますます大なる脅威を受ける事になるであらう。けれども今日のところでは世界經濟のブロック的分裂はまば低度のものであり、外貨さへあれば必要物資を購ふに先づ困らないのである。そこで問題は一に懸つて日本の處分し得る外貨にあるわけである。

外貨を獲得する重要な方途の一つは輸出である。其の輸出も如何なる國に對するものでもいゝと言ふわけでは無いのであつて、日本の貨幣乃至は日本の支持せる貨幣の流通せる國に對して何程輸出しても必要な外貨は手に入らないのである。そこで此の際特に問題になるのは其他の國即ち所謂第三國に對する輸出であるが、それは昭和七年以降例の爲替安と不景氣時代の産業合理化の功德とに因つて年々飛躍的に増加を續け、昭和六年に十一億圓であつたものが、昭和七年には十三億圓、昭和八年には十六億圓、昭和九年には十八億圓、昭和十年には二十一億圓、昭和十一年には二十二億圓、昭和十二年には二十六億圓となつたのであるが、昨年即ち昭和十三年には十五億圓に急轉直下したのである。而して今年に入つてからの二月までの經過は昨年よりも更にやゝ惡化して

少かつたと考へねばならないであらう。従つて、之等の二つの相反する方向の誤差が大體相殺されるものと見るならば、本文の如き推定となる。

ゐるのである。

斯くの如く昨年来輸出が激減したのには色々の原因がある、色々の仕方て課せられてゐる所の輸入制限が輸出品用原料品の輸入にまで及んだのが其の重要な一つである。世界の物價が一昨年の秋頃から低落の傾向にあるのに獨り日本の物價のみが騰貴を續けて來たのも亦其の一つである。世界に漲る反日氣分殊に南洋に巢喰ふ華僑の抗日運動が日貨排斥と言ふ形を採つたのも其の一つである。所が、第一の點を解決する爲に新しく採られた所のリンク制が餘り芳んばしい結果を齎らさない處にこれまでストックがあつた爲にそれを喰ひつゝしながら何とか都合をつけて來てゐた向もストックの枯渴に連れて段々行き詰つて來るし、日本の物價は前段究明の如く依然として騰貴を續けさうだし、世界に漲る反日の空氣も日本の經濟的窮迫に連れて一部の國によつて却つて煽り立てられる事とこそなれ鎮靜に歸する事は恐らく不可能であらう。のみならず、これまでは對第三國輸出を増加せしめる爲に對圓ブロック輸出を極力抑へて來たのであるが、東亞新秩序の建設の爲にこれからはそれにも手加減を加へねばならなくなるであらう。斯く見て來るならば、第三國に對する輸出の將來は可成り悲觀材料に滿ちたものと覺悟しなければならぬであらう。尤も歐洲で事が重大化するならば、事態は餘程好都合になるであらう。

斯くの如き輸出に對立して第三國からの輸入は、昭和六年には十一億圓であつたものが、其後年々増加し、昭和七年には十三億圓、昭和八年には十七億圓、昭和九年には二十一億圓、昭和十年には二十三億圓、昭和十一年には二十五億圓、昭和十二年には一躍三十五億圓に達し、昭和十三年には時局必需品以外の輸入が殆んど禁止された結果二十一億圓に引き下げられたのである。併し今年に入つてからは二月までの統計では、又しても増加して

- 8) 一月及び二月の合計は、昨年は二億二千六百萬圓であつたのに、本年は一億九千七百萬圓に下つてゐる。
- 9) 輸出用物資が國內民需用に私かにスリ替へられたのも其の一つである。

ゐるのである。<sup>10)</sup> 惟ふに今次事變の關する限りこれまでのやうな大規模の戰鬭行爲はもう恐らく無いであらうし、其の方面に於ける軍需品輸入必要額は今後餘程少くなるであらうが、今次事變の爲に消耗されたる軍需資材を補充し、更に新時代に適應する程度に擴大する爲には今後も相當の期間相當の軍需品輸入の必要が続くであらうし、殊に、經濟的建設が愈々本格的となるに従つて其の爲の資材の輸入の必要が愈々加はつて來るであらう。周知の如く、日本は、鐵礦と言ひ石炭と言ひ、其他數々の重要原料と言ひ、世界屈指の持てる國に列したのである。それを開發する事によつて世界的の經濟的勢力となり得べき事になつたのである。そして早く其の事を實現せねばならぬ必要にせまられてゐるのであり、餘程の事情の無い限り、其の經濟開發の手をゆるめては、危險なのである。其の爲には建設資料を可及的早く調達せねばならず、其の爲には輸入に俟たねばならないのである。従つて第三國よりの輸入増加の右の傾向は少くとも一兩年の間は相當根深いものであらう。

第三國との間の輸出入は右の如くであるから、其の貿易尻は常に日本の方が輸入超過になつてゐるのであつて其の額は、昭和六、七年は一億圓に遙かに達しないが、昭和八年には二億圓、昭和九年には三億圓、昭和十年には二億圓、昭和十一年には三億圓、昭和十二年には一躍九億圓に達し、昭和十三年には時局必需品以外の輸入が殆んど禁止されたにも拘はらず依然として六億圓に達したのであり、本年に入つてからは二月までの統計で見れば又しても増加してゐるのである。<sup>11)</sup>

貿易上右の如く入超があつた以上、何とかして他の方法で外貨を獲てそれを支拂はねばならない。そこで先づ問題になるのは、貿易外收支である。即ち、外國有價證券の利子乃至配當、海外事業及び勞務の收益、海運乃至

10) 一月及び二月の合計は、昨年は二億九千二百萬圓であつたのに、本年は三億三千四百萬圓に増加してゐる。  
11) 一月及び二月の合計は、昨年は六千六百萬圓であつたのに、本年は一億三千七百萬圓に増加してゐる。



保險關係の收入、外國人の本邦放資、本邦人の海外放資の回收、其他、より成る所の貿易外收入と、外國人に對し支拂はれる本邦證券の利子乃至配當、外國人の本邦内事業及び勞務の收益、海運乃至保險關係の支拂、本邦人の海外放資、外國人の本邦放資の回收、其他、より成る所の貿易外支出との間の差である。貿易外收入が貿易外支出を超過する限り、それだけ外貨が貿易によらずして外國から得られるわけである。所が第三國との間の貿易外收支の勘定に關しては信賴し得る統計が一つもないのであり、僅に存する所のすべての外國との間の貿易外收支の勘定も、短期資金の國際的移動を殆んど見逃してゐるのみならず、昭和十二年以降は發表されてゐないのである。従つて色々な間接的材料から推算を試みるより以外には只今のところ方法がないのであるが、其の結果はこゝでは發表出來ない。たゞ大體の見當を言へば昭和六年には所謂ドル買ひの結果相當額の對第三國貿易外支出超過があり、昭和八年以後は對第三國貿易外收支勘定は海運業の活躍や投避資金の回收やも手傳つて、相當額收入超過になつたのであるが、一昨年頃からは對第三國貿易外入超は漸く少くなつて來た。然るに、貿易外收入を造るのに與つて力のあつた所の海運關係收入は事變の爲今後も依然として多くの船舶が對第三國乃至第三國間交通から引き上げられたまゝとなるであらうから、又世界經濟の景氣が下火でもあるから中々舊狀には復歸しないであらう。のみならず、本邦人の海外放資の回收は、今後も或る程度まで行はれるでもあらうが、元來本邦人の對第三國放資の額自體が左したるものではなかつたのであるから、最早殆んど無くなつたであらうし、殆んど言ふに足らないであらう。して見れば、對第三國貿易外收入超過は今後殆んど期待をかけられ得いであらう。

第三國に對する貿易上及び貿易外の收支勘定は右に見たる如くであるから、兩者の合計は、昭和六年以降も年

々相當額の入超であり、殊に昭和十二年には八億見當、昭和十三年には前年よりも少いがそれでも相當額に達したと言はれてゐる。然らば斯くの如き巨額の支拂勘定を決済すべき外貨は如何にして得られて來たのであるか。それは國內で年々生産される乃至は國內にこれまで保有されてゐた金銀の輸出である。併しながら、そんなに無限に金銀が保有されてゐるわけでもないし、金の増産は色々の事情で徒らに掛聲のみ高くして中々思ふやうに進捗しないのである。従つて外貨獲得の道を何とか打解しなければならぬのである。

日本の經濟力は現在右の如き考慮を要する状態にあるのである。勿論右は信賴し得る統計に従れるに非ず、私の極めて杜撰なる推算に従れるものに過ぎないのであり、真相が果してどの程度までそれに近いかは之を知る由もないのであるから、一概に右の推算から直ちに重大なる結論を導き出す事は極めて危険と言はねばならぬ。

## 活 路

以上に於いて我々は總力戦力の重要な一翼である所の經濟力が現在我國に於いて如何になつてゐるかを檢べ、それが考慮を要する状態にある事を瞭かにした。日本の經濟力が斯くの如き状態に立ち至つてゐる事を省みる時、日本ははじめのうちは武力戦に於いて目ざましい勝利を獲るでもあらうがやがて經濟的に疲弊し社會的に動搖し結局敗退の外ないであらう、と考へて日本の計畫國防の出事上らない間に新興支那を嗾けて日本と事を構えさせた或る國の指導者達、同様に考へて今度こそは日本が頭を下げて援けを求めに來るであらう、今度こそはと其の機を狙つて來た某國の資本家、政治家達、また同様に考へて陰に陽に反對論をなして來た日本の一部の所謂識者

達、さうした人々の事を今更のごと考へさせられるのである。

一體日本は其の經濟力を充分に考慮に入れた總力戰略體系を持つ事なしに外國の術策に陥入つて經濟的にたえ難い戦争に引きづり込まれたのであるか。戰略體系と言ふやうなものは勿論國の機密に屬する事で我々の知り得べき事ではないのであるから、我々は此の問題に確答を與へる事は出来ないものであるが、當局に對する國民の強き信頼の念は此の問題に對して「否、決してそんな筈はない」と斷乎として答へてゐるのである。然る以上は國民は信念的に一定の方向に窮地打解の活路を想望してゐる筈である。

然るにも不拘、一部の人は或はそれとは異つた所に活路を求めようとしてゐるかも知れぬ。今先づそれを批判しよう。

茲で先づ第一の問題になる路は某國と妥協する事である。猪突のみが能ではない、既に日本の經濟力が今日の如き状態に立ち到り、而もこれからの事後工作の爲に非常に大なる經濟力の必要な事が見えすいてゐる以上、殊に茲しばらくの間少々の屈辱は之を凌んで經濟的建設を急ぎそれを確立してしまへば所期の目的を達成し得ると言ふメドが大體ついてゐる以上、此の際は驟然として某國に讓歩し、相當の權益を認めてやり、其の代償として相當の額の金を貸して貰つて經濟建設を急ぐべきであると言ふのが即ちそれである。勿論斯うした考へを持つてゐる人々の説く所は、枝葉の點に到つては色々に異つてゐやうし、又、右の如く露骨ではなく色々に美裝を施されてゐやう。けれども要點は右に盡きる。

此の第一の路によれば現存資本主義の急激なる變化を伴はずに済むであらうし恐らくは現存資本主義の飛躍的發展をさへ伴ふであらう。蓋し此の路によれば、必要な物資の調達は之を輸入に仰ぐ事が出来るであらうから、無理にでも國內で生産しようとして經濟統制を強化すると言ふが如き必要は減じ、また、無理にでも國內で資力を捻出しようとして生活水準引下げを徹底すると言ふが如き必要も少くなるのであるから。此の故に此の第一の路は現存資本主義に既得權益を有する事大なる人々やひたむきに平和を念願せる人々によつて本能的にと言つてよいほど執拗に求められてゐるかも知れぬ。けれども、それによれば現存經濟制度の急激なる變化を伴はずに済む、と言ふ事の故に第一の路を求めてゐるのは右の人々ばかりではないかも知れぬ。眞に國家の安危を己が安危とせる人々——國家の喜憂を己が喜憂とすると稱せる人々は言ふまでもなく——の中にも、右の理由の故に

第一の路を求めてゐる人があり得る。蓋し、凡そ經濟制度の急激なる變化は往々にして國家生活を混亂に陥し入れるものである。而も國家生活が混亂に陥ち入ると言うても、それが他の事情の下に於いてであるならばまだ他に考へやうもあるであらうが、何と言つても現下の情勢の下に於いての事である。若しも此の際かりそめにも國家が混亂に陥ち入ると言ふやうな事があるならばそれこそ正に或る國の衝中に陥ち入るものである。此の際は何としても苟しくも國家生活に動搖を生ぜしめる如き方策は之を嚴に避けねばならぬ、と考へられるからである。

併しながら第一の路は非常に大なる無理を持つてゐるのである。先づ、日本ははじめのうちは武力戰に於いて目ざましい勝利を獲るであらうがやがて經濟的に疲弊し社會的に動搖し結局兜を脱いで援けを求めに來るであらう、今度こそは愈々來るであらうと其の機を狙つて來た某國を満足せしめる爲に其の國に譲らねばならない權益は、恐らく生やさしいものではあるまい。其國は今日相當に困つてはゐるから停戰の勧誘に際して其の國の提出する條件は勿論日本を樂しましめ日本を誘惑するに足るものがある筈であるが、日本が其の口車に乗せられて停戰するや否や、一旦戈を收める氣持にされてしまつた大軍を再び戰鬪態勢に戻らせるに際しては相當の摩擦を避け難いものであるが故に、其の虚に乗ずべく其の國の辣腕はさしのばされるであらう。殊にかりそめにも日本が其の國と妥協すると言ふやうな事があるならば、日獨伊の紐帶に龜裂が生ずるであらうし、一度び其處に龜裂の生ずる場合には日獨伊各々の迫力は可なり弱められるに相違ないから、其處にも其の國の乗すべき虚が生ずるであらう。寛大な和睦條件の呼び聲に誘き出されて吾益をなめさせられた獨逸の例を間近に知れる今日、誰が斯かる事なしと斷言し得やうのみならず、一度び日本が其の國の財力に屈伏するや否や、一方では支那の民族運動は反帝國主義の旗幟の下に鋒先を日本に向けて猛然として動き出すであらうし、他方では毎日の空氣が愈々深刻に支那大陸を蔽ふであらう。殊に、日本の弱つて來るのを待ちに待つて來た或る國は其の機會を把えて援支に抗日に其の態度を硬化するであらう。従つて、たとへ或る程度の——例へば北支の——權益が某國との間の妥協に依つて日本に委ねられる事があるとしても、其の利用は日本にとつて非常に困難となるであらう。従つて經濟建設と言つても容易な事ではないであらう。殊に第一の路は、國民の深刻なる覺悟に訴へる事を避けて現存經濟制度を保持するものであるが故に正に其の故に、一方では戰後の安堵景氣——それは衰へたる消費財生産力を地盤とせるものであるが故にインフレーションに轉化する危險性を多分に有する——を伴ふ可能性を藏し、他方では過度に擴大せられたる重工業生産力の利用に窮する危險を多分に包含してゐるのである。けれども、右に縷々述べられたる事も之をこれから指摘しようとする事に比較するならば謂はゞ第二次的の重要性を有するに過ぎない。と言ふのは他でもない。若し此の際日本が某國と妥協

すると言ふやうな事があるならば、殊に其の結果其の國には一杯喰はせられ支那には愈々反抗されると言ふやうな事が若しあるならば、自分達は何の爲に苦しんで來たのであるかと言ふ深刻なる疑惑が、戦線に在る人々の間にも、銃後の人々の間にも、澎湃として起つて來るであらうし、其の虚をつけ込んでそれを反軍反戦運動に轉化せしめるべく或る國の魔手は愈々伸べられるであらう。若しもそんな事が起るならば、それこそ國家の一大事である。従つて第一の路は、如何に誘惑に満ちてゐやうとも、實際それを採らうとすれば障礙が起きて、何度試みて見ても、所詮駄目であらう。

第二に問題になる路は某國を斥けながら支那と妥協する事である。兄弟牆に闘げば要するに外敵に乗ぜられるだけである。日本も今次事變の爲に随分犠牲を拂ひ段々困つて來てゐるが、支那は更に多くの犠牲を拂ひ更にひどく困つてゐるではないか。支那に物の道理を説き支那に對する日本の態度を公明にしさへすれば支那も理解するであらう。支那と妥協が出来さへすれば、聖戰の目的は大體達せられるわけではあるし、遅々としてながら東亞經濟建設も進め得られる。従つて此の際は支那の理解するやうな道理を瞭かにし支那の理解するやうな態度に日本の態度を改め支那を説得するやうに主力をつくすべきである、と言ふのが即ちそれである。勿論斯うした考へを持つてゐる人々の説く所も枝葉の點に到つては色々に異つてゐやうし、又、其の心情も色々であらう。或る人は支那と言ふ言葉で占領地域及び包圍地區の指導層を意味し、或る人は更に國民黨治下の地域をも含む廣大なる地域の指導層を意味し、又或る人は更に進んで共產黨治下の地域をも含む更に廣大なる地域の指導層を意味する。或る人は指導層を民衆の間に求め、或る人は舊政治家の間に求める。又或る人はまごころから握手を求めて日本の建國精神と言ふが如き事を無にしてまでも只管に支那の意を迎へる如き親和の論據を求め乃至は支那の意を迎へる爲の日本革新を叫び、或る人は狼心を内に炎やせるかの如く矛盾撞着するまた眞意不明なる數々の標語を羅列して何とかして支那を口説き落さんとする。けれども要點は右に盡きる。

此の第二の路が若し成功するならば聖戰の目的は曲りなりにも如何にか達せられる。けだし東亞人の爲の東亞への道が固められ、東亞永遠の平和の礎が兎に角据えられるのであるから。従つて第一の路の包藏してゐた色々の危険性のうちの根本的なものは何れも此の第二の路に見出されないかの如く一應考へられる。殊に第二の路が現存資本主義の變革を伴ふ事なしに開かれ得るものと考へられてゐる場合には、第二の路は第一の路の長所をも併せ有するものと考へられる。従つて第二の路を求める人の數も相當あるかも知れぬ。

併しながら第二の路は何よりも先づ其の實現性に關して疑問を禁じ得ない。如何にも支那は今次事變の爲に非常に多くの犠牲

を拂ひ其の困窮は愈々甚だしくなつて來てゐるやうである。兄弟牆に闘げば如何にも外敵に乗ぜられるだけである。けれども自國の文化に就いて自惚れの強い、執念深い、最後の止めを刺されるまでは精神的に屈伏せざる支那である。永い永い年月の間日本を仇敵視し毛嫌ひし輕蔑し來つた、そして殊に近來は骨の髄まで抗日精神を叩き込まれて來た支那である。對日戰が如何に多くの犠牲を伴ひ如何に甚だしき困憊を結果するか、又、如何に白人の乗ずる所となるか、と言ふやうな事を相當に知つてゐながらそれでもなほ對日戰を始めた支那である。日本ははじめのうちは武力戰に於いて目ざましい勝利を獲るであらうが、やがて經濟的に疲弊し、社會的に動搖し、結局敗退の外ないであらう、と考へ又豪語して、長期抗戰を恃みとし來つた支那である。其の支那が、事變の結果愈々甚だしく困窮して來たからと言つて、まだ抗戰繼續絶對不能と言ふほどには立ち到つてゐないのに、日本の差出す手を握るであらうか。日本の國內革新が假りに出來てしまつてゐるとしても、東亞の新秩序の樹立の爲には支那の相當の富源が動員されねばならないのであり、それを保障する爲にも相當の日本軍隊が支那に駐屯せられねばならないのである以上、單に物の道理を説き聞かす事によつてそれを支那に承諾せしめる事は非常に困難と考へねばならぬ。併し、日本の國內革新でも出來て日本の對支要求に就いて支那が安心し得るやうにでもなつて居ればまだしもである。日本の國內革新の目鼻すら付かず従つて日本の對支要求が結局どんなものになるか底も知れないと支那人に考へられてゐる今日、支那人の喜びさうな表面的な標語——それも屢々意味不鮮明であり且つ屢々相互矛盾してゐる——を何程列べて口説いて見た所で、それが果してどれ程の効果を有し得やう。勿論國民黨の一部には長期抗戰の壓迫に堪え兼ねて脱出の機會を待つてゐる者もあるであらうし、日本からの放送がそれ等の者に脱出の口實を與へる事がある。でもあらうが、既に支那をして今日の如き態制に突入せしめる如き新興民族的運動がまき起つてゐる時、斯くの如き事がどれほど大勢を左右し得やう。のみならず、今日まで新興支那を喚び起して來た某國やが、させて來た或る國や今日まで支那を生き長らへさせて來て日本からのSOSがもう來るかもう來るかと思つて來た某國やが、日支の握手を拱手して傍觀してゐるであらうか。支那との妥協に頼らうと言ふやな素振りを日本が見せれば見せるほど、その素振りが支那人の喜びさうな數々の標語の對支放送であらうと支那人の嫌ひさうな事を改めよとの對内訓戒であらうと、支那人はじめ外國人はそれを却つて日本の窮迫して來た事の徴候として受取り抗日に馬力をかける事になるだけではなからうか。

斯くして第一及び第二の路は如何に廣く求められてゐるやうとも恐らくは結局蹉跌せざるを得ず、第一乃至第二の路に對する迷妄によつて妨げられながらも大勢の趨く所は結局他にあるであらう。惟うに、第一及び第二の路は、日本國民が國民的的信念的に想望してゐる所の其の活路ではない。所詮某國の財力の前に免を脱いで其の言ひなりにされねばならなくなるやうな従つて結局

其の國に役立つたに過ぎないと言ふやうな事になるやうな事の爲に、乃至は支那の御機嫌をとらねばならなくなるやうな従つて結局支那に役立つたに過ぎないと言ふやうな事になるやうな事の爲に、當局は無謀にも斯くも大なる國民的精力消耗をなさしめるやうな方向に國民を誘導したのである、と言ふやうな風には日本國民は信念的に斷じて考へ得ないのである。従つて此の國民的信念は右の第一及び第二の路とは異つた方向に窮地打解の活路を想望してゐるのである。

國民が信念的に想望してゐる窮地打解の活路は、何れの國とも妥協する事なく武力に訴へても皇道を東亞に布くと言ふ態度を貫徹する事である。資本主義が世界を舉げて強度の動脈硬化症に悩み出すにつれて帝國主義諸國が愈々強く過剰生産物乃至過剰資本の捌口たる植民地を求めて他國の發展を妨げるやうになると共に共產主義國が現出して他國擾亂の工作を進めるやうになりたる事の故に國家の生命の維持と發展との爲に國防産業確立の必要が頗る増加したる事、國防産業の確立が今日の生産力及び戦争技術からすれば相當大なる地域の經濟の一體化を要する事、此の點に於いて日本も支那も各々缺陷を持つてゐるので各々が生きる爲にはどうしても共同しなければならぬとの信念から日本が伸ばしたる手を支那は自發的に握り得ざる情勢にある事、而も日本はそれを押し切つても東亞經濟の一體化は之を實現し得ると言ふ信念のみならず、それを押し切つて東亞經濟の一體化を實現しても一體化せられたる所には八紘一字の皇恩を普ねからしむるのであり又それによつて眞の意味の世界の公正の實現に貢獻し得るのであるから日本國民的良心的に俯仰天地に愧ぢないと言ふ信念をも有する事、これ日本が武力に訴へても皇道を東亞に布くべく立ち上つた眞正の理由であらねばならぬ。日本自體がまだ充分に帝國主義から抜け出で得ないでゐる爲にまだ眞正の日本になり得てゐない事、及び、日本が今次事變に關しては寧ろ受動的に引きづり込まれたものである事、此の二つの事の故に事變の此の本質は往々にして疊らせられがちではあ

るが。國民が信念的に期望してゐる活路は實に事變の此の本質に徹する事である。

右の活路に關して先づ提起されるであらう疑問は、實現出来るか、と言ふ事である。言や徒らに壯なりと雖も實行之に伴ひ得ざるものではないか、と言ふ事である。日本の經濟力が既に第二節に於いて檢出されたる如き状態に立ち到つてゐる今日、某國の協力も支那の協力も藉らずに時局の收拾がつくか、と言ふ事である。

右の活路は勿論日本の眞意を支那に知らしめ支那を改心せしむべく、あらゆる努力を惜しまないのであるが、究局は日本の自力に頼らんとするものであり、其の日本の自力は殊に其の經濟力の關する限り如何にも前節に於いて檢出されたる如くこゝ一兩年の關する限り心細きものである。けれどもこゝしばらくの間の事にしろとにかくて日本の經濟力が斯くも心細きものとして現はれるのは日本が今日の如く緊張を缺いてゐるからである。前節に於いて檢出したやうに日本は物價漸騰に悩んでゐる。けれどもそれは、物を買ひ物を賣し物を買ひ溜める事が今日殆んど全く私人の勝手に任せられたまゝになつてゐるからであり、時局の重大性が説かれてはゐるものゝ眞相は免角陰蔽されがちであり、殊にあらゆるものを國家に捧げて只管に國家の爲につくすと言ふやうな方向に眞剣に國民を再組織する事が殊更に回避され高い利潤を呉れねば働かないと言ふやうな事が不可侵權でもあるかの如く臆面もなく高調されるまゝにされてゐるので、此の時局を喰ひ物にしない者は馬鹿だと言ふやうな我利々々氣分や先きは如何なるかわからないのだから享樂でもして紛らさねばと言ふやうなデカダン氣分やが充溢低迷してゐるからである。非常時國民としての生活に不相應な消費や買ひ溜めやが禁ぜられ、又、企業者は企業者としての勤勞に對するつましやかな勞賃で満足して全力を捧げて業務に勵み勞働者も之に倣ひ國民舉つて本氣に



眞剣に國家に奉仕し、國家の將來に確たる信念を持つやうになるならば、インフレーションを回避する位の事は容易に行はれ得るのである。生活費を八割や七割に切り下げる位のこと、行へない筈はないのである。外國だつて、大戰に際しては、もつともつと切り下げたのである。まして、皇國日本に於いて、それが行へない筈は決してないのである。のみならず日本が斯くの如き態勢を採るならば社會不安の如きは殆んど全く地を掃ふ事になるであらうし其の點から外國に窺はれるが如き心配は最早全くなくなるであらう。勿論前節に於いて檢出したやうに日本の直面してゐる危険は右に我々の吟味したるものだけではない。何程國民が消費を節約し又生産活動を勵んでも、國家に必要な總べての種類<sup>の</sup>財が國內で生産し得られるわけではないので當然外國から買はなければならぬのであり、而も其の購買資金が前節に於いて檢出したやうに漸く涸渇して來やうとしてゐるのである。併し此の點に於ける危険も、非常時國民としての自覺が上下を通じて國民の間に滲透し、企業者は企業者としての勤勞に對してつゝましやかな勞賃を得るだけで満足して全力を捧げて業務に勵み、勞働者も之に倣ひ、國民舉つて本氣に眞剣に國家に奉仕する事になりさへするならば、殆んど全く解消してしまふであらう。何となれば日本が斯くの如き態勢を採るならば、溜め込まれてゐる財寶は、單に金だけでなく、白金も、銀も、寶石類も、續々として政府に對して提供される事になるであらうし、非常時を喰ひ物にしてわざと掘らずに置かれてゐるやうな金の富礦がどしどし掘り出される事になるであらうし、物價も適當な所に維持されるであらうから、物價高に起因する輸出難もなくなるであらうから。外國だつて、大戰に際しては、結婚指輪や家寶やを持つて國の用に捧げるべく、國民大衆が中央銀行に押しかけたと言ふではないか。其の程度のことすら、皇國日本に於いて行はれ

ないと言ふのは、何たる事であるか。其の程度のことの行はれない筈は斷じてないのである。

若し斯くの如き態勢を日本が此の際採り得ないならば、換言すれば、若し日本が此の際眞の日本に歸り得ないならば、洋々たる將來を約束されて居りながら其の途中の瀬に坐礁するかも知れない、日本の長期建設の雄叫びも根據なき空騒ぎに過ぎなくなるかも知れない、丁度外人が期待してゐたやうに。若し今日までの如き緊張を缺きたる國內態勢のまゝで交代兵を迎へるならば、國內の社會不安は深刻化するかも知れないし、其の事を怖れてこれまでのやうにとかく外面だけでひたすら歸還兵の氣嫌をとるやうな事を續けるならば日本の經濟力との矛盾は激化して來るであらう。此の窮境を脱する爲には何としても日本は本當の日本の姿に立ち歸らねばならぬ。

國民が信念的に期望してゐる右の活路は好叫を以つて支那を釣らうとはしない。誠意と武威とを以つて支那と握手しようとする。日本の國內革新が愈々其の軌道に乗つて來る以上、支那は日本の誠意を知り、日本の武威の確固さを悟るであらう。右の活路は好叫に釣られて某國に屈しようとはしない。實力を固める事によつて某國を屈せしめようとする。日本の國內革新が愈々其の軌道に乗つて來る時、其の國は日本の經濟力の抜くべからざるを悟るであらう。けれど日本が此の際眞の日本らしい態勢をとつて此の瀬を乗り切るならば、日本の經濟力は實にすばらしいものとなるのであるから、それにしても、右の活路は決して安易なる路ではない。國民が新しく鍛えられて來ねばならない。國民的自覺が底から盛り上つて來ねばならない。

日本の國內の革新の必要は斯くの如く愈々切實となつてゐる。けれども、革新は往々にして國家生活を混亂に陥し入れるものである。而も此の際はこの混亂を且苟にも生ぜしめないやうに細心の注意を要するのである。我

々は此の混亂を狙つてゐる或る國のある事を寸時も忘れてはならないのである。國內革新の急務を痛感するの餘り非常手段に訴へてそれを敢行しようとしてゐる者が若しあるとするならば、其の人は此の點に深甚の考慮を拂ふ事を決して怠つてならないのである。けれども惟ふに國內革新の道は近きに在る。今日問題となつてゐる各種の物價對策委員會が獨占利潤や時局便乘的不當利潤や利潤陰蔽的浪費やを鋭敏に看破し容赦なく剔發するのは其の一つである。國民が生命を賭して奉公の實を擧げてゐるのに私利私欲の爲國家の必要とする財——金も重大なる其の一つである——の生産をサボリ供給を拒み乃至は買溜めをなすが如き者に對して當局が鋭く目を光らし、必要な場合には其の事業乃至其の資財を收容するの舉に出でるほどの斷乎たる態度を採るのも其の一つである。要するに、當局が金力や權勢や情實やに且苟にも惑され乃至は妨げられる事なく國家の純化と發展との爲に其の爲し得る限りの事を斷行して先陣に立つ時、其の時こそ本當の國民的運動が自ら鬱勃として起る時であらう。其の時國內革新は圓滑に而も本格的に其の軌道に乗つて來るであらう。